



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月13日

上場会社名 株式会社グルメ杵屋

上場取引所 東

コード番号 9850 URL <https://www.gourmet-kineya-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 椋本 充士

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 山中 真二

TEL 06-6683-1222

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	19,720	0.6	394	5.2	383	21.5	157	25.7
30年3月期第2四半期	19,837	2.0	375	17.4	488	45.6	212	57.9

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 110百万円 (58.2%) 30年3月期第2四半期 264百万円 (48.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	7.00	
30年3月期第2四半期	9.41	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	34,941	15,506	42.5	657.69
30年3月期	32,746	15,481	46.0	667.88

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 14,846百万円 30年3月期 15,078百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期については遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		15.00	15.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 現時点では、平成31年3月期の配当予想は未定です。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,760	0.7	692	24.4	723	6.2	443	46.0	19.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	22,610,359 株	30年3月期	22,610,359 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

31年3月期2Q	36,124 株	30年3月期	34,180 株
----------	----------	--------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	22,575,517 株	30年3月期2Q	22,581,724 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これからの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、海外の政治経済情勢の不確実性の高まりの影響もあり、先行き不透明な状況が続いております。

外食産業を取り巻く環境は、労働力不足による人件費高騰、原材料費の上昇、天候不順の影響等に加え、業種・業態の垣根を越えた顧客獲得に向けた企業間競争の激化など、引き続き厳しい経営環境に直面しています。

このような環境下で当社では、設立から50年の節目の平成29年3月期より開始した中期経営計画の最終年度として、「主力事業であるレストラン事業の収益力の強化」「ホールディングス機能の強化によるグループ収益力の強化」「投資案件への積極的な取り組み」「グローバル展開」の推進に引き続き努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高197億20百万円（前年同期比1億16百万円減）、営業利益3億94百万円（前年同期は営業利益3億75百万円）、経常利益3億83百万円（前年同期は経常利益4億88百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億57百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益2億12百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

(レストラン事業)

既存店の好調を柱に、新規出店、業績不振店舗の改装・業態変更及び店舗委託制度を推進致しました。その結果、新規出店は5店舗（前年同期3店舗）であり、当第2四半期連結会計期間としてはアジア部門の「サイアムオーキッド」1店舗を出店致しました。また、退店9店舗（前年同期7店舗）を行い、当第2四半期連結会計期間末における店舗数は40都道府県に390店舗となりました。改装は16店舗実施し、このうち2店舗の業態変更を行いました。しかしながら、店舗数減少及び地震や豪雨、大型の台風21号、24号等の自然災害に伴う休業等の影響により労働力不足による人件費高騰、原材料費の上昇、天候不順の影響等に加え、業種・業態の垣根を越えた顧客獲得に向けた企業間競争の激化など、売上高が減少し、その減少に対する人件費のコストコントロールが及ばず、水光熱費の引き締めの取り組みが功を奏しエネルギーコストが抑えられているものの減益となりました。

以上の結果、レストラン事業の売上高は143億6百万円（前年同期比1.3%減）、セグメント利益5億44百万円（前年同期は5億94百万円の利益）となりました。

(機内食事業)

㈱エイエイエスケータリングにおいては、関西国際空港における中国、東南アジア便でのインバウンドの搭乗客が引き続き増加するなど好調に推移していましたが、台風21号による関西国際空港の営業の一時停止及び縮小の影響により9月度売上が前年同期比56%と落ち込みましたが、8月までの好調に支えられ増収増益となりました。

以上の結果、機内食事業の売上高は25億83百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益25百万円（前年同期は5百万円の利益）となりました。

(業務用冷凍食品製造事業)

㈱アサヒケーターリングにおいては、収益性の高い品目に注力する構造転換を推進しており全体としての製造受注は減少しましたが、冷凍おせちの受注は堅調に推移しております。但し、おせちは季節商品であるため当四半期連結会計期間末では減収減益となりました。

以上の結果、業務用冷凍食品製造事業の売上高は8億49百万円（前年同期比5.5%減）、セグメント損失20百万円（前年同期は7百万円の損失）となりました。

(不動産賃貸事業)

大阪木津市場㈱においては、地方卸売市場の入居率はほぼ前年同期並みではあるものの若干の減収となるとともに、修繕に係る費用の増加等により減益となりました。

以上の結果、不動産賃貸事業の売上高は3億27百万円（前年同期比0.4%減）、セグメント利益1億30百万円（前年同期は1億51百万円の利益）となりました。

(運輸事業)

水間鉄道㈱においては、鉄道及びバス旅客数はほぼ前年同期並みに推移し増収となりました。また人件費や経費の見直しにより増益となりました。

以上の結果、運輸事業の売上高は2億32百万円（前年同期比2.2%増）、セグメント利益9百万円（前年同期は11百万円の損失）となりました。

(その他)

大阪木津市場㈱で展開しております水産物卸売事業は、魚介の卸売数量が増加し増収増益となりました。日本食糧卸㈱で展開しております米穀卸売事業は販売数量の増加により増収となるとともにコストコントロールの効果が及び増益となりました。

以上の結果、その他の売上高は14億20百万円（前年同期比2.3%増）、セグメント利益23百万円（前年同期は6百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ21億95百万円増加して349億41百万円となりました。これは主に現金及び預金3億48百万円の増加、商品及び製品7億円の増加、土地9億14百万円の増加及び投資有価証券2億91百万円の増加によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ21億69百万円増加して194億35百万円となりました。これは主に短期借入金4億80百万円の増加、長期借入金21億54百万円の増加及び社債2億15百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ25百万円増加して155億6百万円となりました。これは主に非支配株主持分2億56百万円の増加、配当金の支払い3億38百万円及び親会社株主に帰属する当期純利益1億57百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の46.0%から42.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月14日に発表いたしました連結業績予想の数値から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,945,213	7,293,589
預け金	910,917	745,479
売掛金	1,355,082	1,272,607
商品及び製品	349,974	1,050,508
原材料及び貯蔵品	242,796	301,349
短期貸付金	3,567	95,706
その他	529,753	573,667
貸倒引当金	△2,465	△2,256
流動資産合計	10,334,839	11,330,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,380,539	25,437,319
減価償却累計額	△18,884,963	△19,060,631
建物及び構築物(純額)	6,495,576	6,376,687
機械装置及び運搬具	2,607,559	2,447,700
減価償却累計額	△2,186,458	△2,021,449
機械装置及び運搬具(純額)	421,101	426,250
工具、器具及び備品	1,719,867	1,802,113
減価償却累計額	△1,299,530	△1,322,443
工具、器具及び備品(純額)	420,337	479,670
土地	7,403,732	8,318,107
建設仮勘定	55,709	235,886
有形固定資産合計	14,796,456	15,836,602
無形固定資産		
のれん	153,869	145,321
その他	45,273	61,622
無形固定資産合計	199,143	206,943
投資その他の資産		
投資有価証券	1,274,963	1,566,523
長期貸付金	70,568	69,475
差入保証金	5,967,809	5,837,690
その他	121,104	112,377
貸倒引当金	△18,652	△18,529
投資その他の資産合計	7,415,793	7,567,538
固定資産合計	22,411,393	23,611,084
資産合計	32,746,233	34,941,736

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,299,619	1,078,922
短期借入金	260,000	740,000
1年内償還予定の社債	430,000	430,000
1年内返済予定の長期借入金	2,411,828	2,570,869
リース債務	31,580	31,709
未払金	290,362	207,936
未払費用	1,763,700	1,685,744
未払法人税等	173,166	94,244
未払消費税等	220,712	160,100
賞与引当金	130,773	154,946
資産除去債務	18,476	29,955
その他	228,822	234,762
流動負債合計	7,259,043	7,419,191
固定負債		
社債	1,160,000	945,000
長期借入金	5,457,507	7,611,805
リース債務	69,704	53,817
長期未払金	56,342	28,332
繰延税金負債	1,429,266	1,417,850
資産除去債務	1,107,436	1,093,256
転貸損失引当金	15,750	14,250
退職給付に係る負債	131,715	124,538
その他	578,466	727,069
固定負債合計	10,006,188	12,015,920
負債合計	17,265,232	19,435,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,838,236	5,838,236
資本剰余金	6,838,733	6,837,695
利益剰余金	2,037,662	1,856,976
自己株式	△32,968	△35,361
株主資本合計	14,681,663	14,497,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	412,071	378,441
為替換算調整勘定	—	△18,180
退職給付に係る調整累計額	△15,484	△10,854
その他の包括利益累計額合計	396,586	349,405
非支配株主持分	402,750	659,671
純資産合計	15,481,000	15,506,624
負債純資産合計	32,746,233	34,941,736

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	19,837,221	19,720,372
売上原価	11,916,738	11,791,363
売上総利益	7,920,483	7,929,008
販売費及び一般管理費	7,544,896	7,534,060
営業利益	375,587	394,947
営業外収益		
受取利息	2,839	2,479
受取配当金	17,531	16,127
賃貸料収入	50,369	37,444
投資有価証券売却益	72,909	—
その他	39,574	38,197
営業外収益合計	183,224	94,249
営業外費用		
支払利息	38,379	34,223
借入手数料	—	34,015
賃貸費用	22,980	20,925
その他	9,006	16,721
営業外費用合計	70,365	105,885
経常利益	488,446	383,311
特別利益		
固定資産売却益	—	300
受取補償金	5,000	1,916
特別利益合計	5,000	2,216
特別損失		
固定資産除却損	18,285	23,328
固定資産売却損	658	—
減損損失	117,324	103,851
退店違約金	13,637	1,000
その他	14,623	6,380
特別損失合計	164,529	134,560
税金等調整前四半期純利益	328,917	250,967
法人税等	107,650	84,343
四半期純利益	221,266	166,623
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,742	8,667
親会社株主に帰属する四半期純利益	212,524	157,956

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	221,266	166,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,515	△33,629
為替換算調整勘定	—	△27,546
退職給付に係る調整額	4,553	5,040
その他の包括利益合計	43,068	△56,135
四半期包括利益	264,335	110,488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	255,196	110,770
非支配株主に係る四半期包括利益	9,138	△282

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	328,917	250,967
減価償却費	415,427	432,268
減損損失	117,324	103,851
のれん償却額	8,548	8,548
長期前払費用償却額	14,130	13,613
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,987	24,172
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,298	△332
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	△1,500	△1,500
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,502	△2,136
受取利息及び受取配当金	△20,371	△18,607
支払利息	38,379	34,223
投資有価証券売却損益(△は益)	△72,909	—
固定資産除却損	18,285	23,328
固定資産売却損益(△は益)	658	△300
売上債権の増減額(△は増加)	42,449	247,913
たな卸資産の増減額(△は増加)	△571,777	△759,087
仕入債務の増減額(△は減少)	223,797	△220,697
未払消費税等の増減額(△は減少)	293,598	△123,499
その他	△77,319	△14,843
小計	754,825	△2,116
利息及び配当金の受取額	20,369	18,608
利息の支払額	△39,898	△34,603
法人税等の支払額	△205,781	△95,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	529,515	△113,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
補助金の受取額	24,939	34,830
有形固定資産の取得による支出	△354,703	△1,595,864
無形固定資産の取得による支出	△190	△25,370
長期前払費用の取得による支出	△12,786	△6,326
店舗撤去に伴う支出	△18,351	△42,933
有形固定資産の売却による収入	35,101	300
投資有価証券の取得による支出	—	△336,127
投資有価証券の売却による収入	89,630	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△190,286	—
貸付けによる支出	△8,416	△95,500
貸付金の回収による収入	7,772	4,454
差入保証金の差入による支出	△64,726	△70,105
差入保証金の回収による収入	107,329	143,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	△384,685	△1,988,787

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	770,000	740,000
短期借入金の返済による支出	△70,000	△260,000
長期借入れによる収入	—	3,699,550
長期借入金の返済による支出	△1,442,021	△1,386,210
社債の償還による支出	△185,000	△215,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	203,000	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,700
非支配株主からの払込みによる収入	—	261,145
配当金の支払額	△315,300	△337,525
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10,830	△15,758
自己株式の取得による支出	△4,413	△2,392
その他	△1,574	△2,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,056,140	2,478,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△28,029
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△911,310	348,376
現金及び現金同等物の期首残高	6,358,134	6,945,213
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,446,824	7,293,589

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用については、従来、年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、年度決算で見込まれる税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。この変更は、各四半期の利益に対応した税金費用を計上するとともに、当社グループの四半期決算業務の一層の効率化を図るためのものであります。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍 食品製造事 業	不動産賃 貸事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	14,491,890	2,501,250	899,123	328,904	227,599	18,448,768	1,388,453	19,837,221	—	19,837,221
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	11,031	177,143	—	29,494	217,669	599,668	817,338	△817,338	—
計	14,491,890	2,512,281	1,076,267	328,904	257,093	18,666,438	1,988,122	20,654,560	△817,338	19,837,221
セグメント利益又は 損失(△)	594,691	5,923	△7,547	151,128	△11,562	732,633	6,125	738,758	△363,171	375,587

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業及び米穀卸売事業、マレーシアにおける食品製造事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△363,171千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 第1四半期連結会計期間より㈱銀座田中屋を連結子会社化しており、レストラン事業に区分されております。また、当第2四半期連結会計期間より新たに設立したGK ASIA SDN. BHD.を連結子会社として「その他」の区分に含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「レストラン事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間において、店舗資産の減損損失を117,324千円計上しております。なお、減損損失は特別損失のため、セグメント利益には含まれておりません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍 食品製造事 業	不動産賃 貸事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	14,306,410	2,583,969	849,353	327,668	232,645	18,300,045	1,420,326	19,720,372	—	19,720,372
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	13,686	77,900	—	28,964	120,552	597,036	717,589	△717,589	—
計	14,306,410	2,597,656	927,253	327,668	261,609	18,420,598	2,017,363	20,437,961	△717,589	19,720,372
セグメント利益又は 損失(△)	544,245	25,239	△20,992	130,730	9,297	688,520	23,906	712,426	△317,479	394,947

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業及び米穀卸売事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△317,479千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「レストラン事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間において、店舗資産の減損損失を103,851千円計上しております。なお、減損損失は特別損失のため、セグメント利益には含まれておりません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成30年9月27日開催の取締役会において、(株)壺番亭本部の発行済株式の90%を取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成30年10月1日付で90%の株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)壺番亭本部

事業の内容 飲食店経営

② 企業結合を行った主な理由

(株)壺番亭本部は、昭和57年から事業を展開している業歴ある飲食店F C経営会社であり、茨城県を中心に、「壺番亭」・「炎座」等の4ブランド、38店舗(直営店含む)を展開しております。当社グループの展開する店舗網にはない、ラーメン・焼肉業態を有し、新たな顧客層の開拓につながることから子会社化を行うことを決定いたしました。今後は、(株)壺番亭本部のブランド・ノウハウを活かし、弊社グループとのシナジーの発揮に努めていく方針です。

③ 企業結合日

平成30年10月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得による子会社化

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

90%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	460,000千円
取得原価		460,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 59,560千円

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。